

第4次磐田市地域福祉計画

第4次磐田市地域福祉活動計画

評価書

磐田市・磐田市社会福祉協議会

評価基準と評価概要

評価基準（3段階評価）

A 目標達成

目標値を達成し、計画どおりに施策が推進されている。（達成率100%以上）

B 概ね順調

目標値には達していないが、概ね計画どおりに進捗している。（達成率60%以上100%未満）

C やや遅れ

進捗に遅れがみられ、改善が必要な状況にある。（達成率60%以下）

全16指標の達成状況（令和7年度末）

A 評価

8

指標

B 評価

7

指標

C 評価

1

指標

達成率：50.0%（8/16指標が目標達成）

基本目標1（人づくり）

A評価3件、B評価2件

基本目標2（地域づくり）

A評価2件、B評価4件

基本目標3（支援体制づくり）

A評価3件、B評価1件、C評価1件

基本目標1：地域福祉を担う人づくり

施策の方針1：地域福祉の心を育む福祉教育の推進

施策の方向性

地域での福祉活動や、福祉について学ぶ機会の充実を図ることで、助け合いや思いやりの心を育む。年齢や障害の有無、性別や国籍にかかわらず、互いを認めつつ地域に住むすべての人たちが相互に連携し、福祉に関心をもつことができる取組を行う。

評価指標	現状値 (R3)	目標値 (R8)	実績値 (R7)	評価	指標の定義
1. 地域福祉教育の講座などの開催数	125回	145回	169回	A	人権教室、地域福祉教育講座、人権教育講演会の開催回数

市の取り組み

取り組み内容：

総合的な学習の時間を活用した福祉体験・施設訪問、認知症サポーターの養成、人権教室の実施、人権教育講演会の実施。社会を明るくする運動の実施。

実施状況・課題など

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための人権後援会、人権啓発映画会などを実施した。

また、幼稚園・保育園・こども園、小学校等を対象にさまざまな人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり、人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

インターネット上での誹謗中傷など、新たな人権課題に対して対応していくことが必要である。

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

地域の多様な機関との協働による福祉教育の充実

心のバリアフリーの普及・推進

社協だより、HP、SNSによる広報・啓発活動

実施状況・課題など

学校出前講座を社会福祉法人連絡会加盟法人と共に行い、オンラインや学校での交流授業、中学生向けに新たなプログラムを展開した。

障がい者理解のための講座「みんなの福祉教育」を実施した。

全戸配布の社協だより発行、SNSを通じた情報発信を行った。

広く情報を周知する方法、若年・勤労者層等、幅広い年代の目に留まるテーマおよび開催方法の検討が必要。

基本目標1：地域福祉を担う人づくり

施策の方針2：生きがいくりと社会参加の促進

施策の方向性

元気な高齢者がもつ知識や経験を地域社会で活かし、地域福祉の担い手として社会参加することで、自らの健康寿命を延ばし、誰もが生きがいを持って生活できる地域社会を目指す。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
2. 障がい者の就労者数	1,069人	1,256人	1,200人	A	課税状況調査で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数
3. 社会参加促進講座参加者数	7人	48人	40人	A	社会参加促進講座の参加者数

市の取り組み

取り組み内容：

老人クラブ活動への支援、障がい者の就労支援、多文化共生啓発事業、各種講座を通じた生涯学習の推進

実施状況・課題など

障がい者就労では就労相談窓口での相談受付、職業適性検査の実施、ハローワークへの同行など就労支援を実施した。福祉就労から一般就労への移行支援の強化が課題である。

テレビゲームを活用した介護予防の取組を開始し、体験会の開催やサポーターの養成などにより、社会参加の促進や通いの場を活性化することができた。

フレイルや介護予防に対する市民意識の向上を図るとともに、フレイルからの回復に向けた事業をさらに推進させていく必要がある。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

生きがいくり支援（地域共生の居場所づくり）
心の支援・ひきこもり支援 社会参加促進講座の共催

実施状況・課題など

居場所づくりを行う活動者の交流会の開催やSNSを活用した連絡手段の活用により、ネットワークの構築やスムーズな情報伝達ができた。

「心に寄り添うサロン」の安定した開催や全世代向け福祉講話「みんなの福祉教育」を開催した。

豊岡地区でウォーキング講座を開催した結果、自主グループの活動に発展した。

居場所の必要性についての認識はあるものの、居場所づくり団体を立ち上げた後の運営資金についての相談が多く寄せられているが、紹介できる術がない。

地域ごと取り組みが多種多様で、新しい活動への展開まで繋がらない。

基本目標1：地域福祉を担う人づくり

施策の方針3：地域活動・ボランティア活動人材の育成

施策の方向性

ボランティア活動への参加促進や地域福祉の担い手となる人材を育成する。また、災害時のボランティア活動にも備え、多様な地域活動の担い手を確保・育成する。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
4. ボランティア登録制度への登録者数	個人58人 団体15団体	個人105人 団体27団体	個人 80人 団体 30団体	B	市民活動センターと協働して運営する「磐田市ボランティア登録制度」への登録者数
5. 地域せいかつ応援倶楽部の実施地区	8地区	9地区	11地区	B	地域づくり協議会福祉部（地区社協）が主体となり住民参加で生活支援活動を実施する地区数

市の取り組み

取り組み内容：

地区社協（地域づくり協議会福祉部）への支援、ボランティア登録制度の推進、市民後見人の養成、認知症サポーターの養成

実施状況・課題など

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、学生等を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会に対する支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

地域活動の担い手は不足している状況であり、地域づくりや地域づくりの担い手育成に継続して取り組む必要がある。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

ボランティアの育成と確保
地域福祉の担い手づくり
災害時におけるボランティアの確保
共同募金運動への参画による人材育成

実施状況・課題など

SNSを通じた情報発信、高校への個別アプローチ、市民活動支援センター等他機関との連携を強化した。せいかつ応援倶楽部の仕組みを整理し活動へ取り組みやすいよう整備した。

近隣市町社協・NPO法人等との災害時における連携を強化した。

共同募金活動を身近に感じてもらうため、SNSでの広報を強化、PayPay募金への取り組みおよびしっぺいとふくびーのコラボピンバッジの作成などを行った。

地域活動について5年後、10年後を見据えた展開になりやすく、代表の交代が難しい。

災害時の実際の活動につながるフォローアップ体制の強化が必要。

社会の募金に対する意識の変化に合わせた活動の展開が課題。

基本目標2：ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

施策の方針1：地域でふれあい、交流できる場づくり

施策の方向性

子どもから高齢者まで、年齢や性別、国籍、障がいの有無を問わず、誰もが気軽に集える場所があり、交流活動に参加できる地域づくりを進める。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
6. 介護予防普及啓発実施回数	78回	167回	246回	B	まちの保健室実施回数、いきいき100歳体操の立上時と年1回の専門職のフォロー回数
7. 多世代交流を含む活動団体数	42団体	86団体	60団体	A	介護予防活動で多世代交流を実施、幅広い担い手による子育てサロンなど、多様な交流活動を行う団体数

市の取り組み

取り組み内容：

地域の健康づくりの支援、住民主体の通いの場創出支援、いきいき百歳体操の推進、交流センターの利用促進

実施状況・課題など

介護予防に関する啓発回数は目標を下回ったが、フレイルに関する市の取組を広報いわたに啓発するなど、効率的な啓発に努めた。また、いきいき百歳体操を始めてから10年を経過する団体への表彰や体操のポイントを解説する動画を作成し、既存の介護予防活動の活性化した。

居場所づくり団体については、居場所交流会を開催し団体同士の顔の見える関係づくりができ好評だった。一方、団体から運営資金に関する相談が多く、立ち上げた後の継続的な仕組みづくりが課題である。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

ボランティアセンター機能の強化、地域内交流に参加できる機会づくり、SNSを活用した情報発信、地域共生型の居場所づくり支援

実施状況・課題など

ボランティアセンター運営に対し多機関との連携強化とSNSの活用を行った。

既存の地域活動団体に対し「誰もが参加できる集いの場」の普及啓発を行った。

「集いの場」については紙面での紹介が多いため、ホームページ等の閲覧から自由に見られる情報の充実が課題。

居場所づくり団体からは運営資金に関する相談が多く、立ち上げ後の継続できる仕組みづくりが課題。

基本目標2：ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

施策の方針2：地域での見守り体制づくり

施策の方向性

日頃から、お互いの顔の見える関係を構築し、あいさつが交わせるご近所づきあいや声かけ、見守りなどを行い、支援を必要とする人が孤立することなく、誰もが安心して暮らせる地域を目指す。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
8. 避難行動要支援者個別避難計画作成率	81.5%	79.2%	100%	B	避難行動要支援者の個別避難計画作成率
9. 災害ボランティアセンター運営関係者数	51人	78人	90人	B	災害ボランティアコーディネーターの他、技術系の活動などを行える人材の増加を含んだ人数

市の取り組み

取り組み内容:

民生委員児童委員協議会との連携、避難行動要支援者名簿・個別計画の作成

実施状況・課題など

避難行動要支援者個別計画の作成は、同意者の増加や住登外・転出により作成率は変動するが、80%近い作成率を維持している。現在同意者名簿に載っている方の個別避難計画作成を進めていくためにも、制度の趣旨を理解し協力してもらうための周知及び要支援者になり得る人への周知も必要である。

民生委員・児童委員と自治会が連携し、名簿登録された方の見守りを継続して行っていくことが必要である。一方で、民生委員・児童委員のなり手不足対策が課題であり、働きながら委員活動を行えるような環境を整えていくことが必要である。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容:

見守り活動の推進(福祉委員等の連携)、小地域福祉ネットワークの展開支援、災害ボランティア活動支援体制の整備、災害ボランティアセンター運営訓練

実施状況・課題など

地域づくり協議会福祉部等、地域の福祉関係者と連携し見守り活動の推進を図った。

地区社協等連絡協議会として会議体を統合し市内20地区相互の情報共有を行い、地域福祉活動のネットワークを強化した。

見守り活動を通して把握できた個別のニーズを地域課題の解決に反映させる取り組みを継続する。

災害時の支援体制の強化を目的として、災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定をR5.9.13一般社団法人磐田青年会議所、R6.3.19磐田市、R7.2.25特定非営利活動法人大工村とそれぞれ締結した。

災害が起きたときに継続的に活動できる人材の育成と関係づくりが課題。

基本目標2：ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

施策の方針3：地域での支え合いのネットワークづくり

施策の方向性

地域住民と事業所、専門職、NPO、ボランティア団体などが連携し、それぞれの立場や役割を理解してネットワークを強化する中で、適切な活動につなげられる地域を目指す。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
10. 生活支援コーディネーター 地域資源把握件数	401件	472件	450件	A	生活支援コーディネーターが交流センター等に出向き、地域で開催している講座や地域での活動団体の把握件数
11. 共同体における対話機会の 実施回数	9地区 19回	13地区 42回	20地区 40回	B	地域住民や専門職等により地域課題を検討し、解決策を実行するための話し合いの実施回数

市の取り組み

取り組み内容：

生活支援コーディネーターの配置、地域ケア会議の推進、社会福祉協議会への支援、高齢者等見守りネットワーク事業の推進

実施状況・課題など

生活支援コーディネーターが地域の関係者と情報共有や連携することで、多くの地域資源の把握をすることができた。

高齢者の価値観が多様化するなか、ニーズに応じた地域資源の把握、マッチングが求められている。

地域支え合い体制づくり事業（高齢者見守りネットワーク）を推進し、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数 65団体（令和8年3月31日時点）

通報件数 36件（平成22年度からの累計件数395件）

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

地域づくり協議会福祉部・地区社協による小地域福祉ネットワーク推進、住民主体の地域包括ケアシステムの構築、生活支援コーディネーターによる地域づくり活動

実施状況・課題など

磐田市法人連絡会が合同研修会を企画・実施しエリア内の顔の見える関係を構築した。

生活支援コーディネーターが地域資源を把握し、個人に合わせたコーディネートを行った。

地区社協等へ地域福祉懇談会開催を呼び掛け、地域住民の対話機会の創出支援を行った。

各地区の実状に併せて地域福祉懇談会を開催するため、開催の可否やテーマ、手法、参加者等が異なることが課題である。

基本目標3：自立した生活が送れる支援体制づくり

施策の方針1：包括的な支援を行う体制づくり

施策の方向性

福祉の分野を超えての情報共有や課題解決を目的として、柔軟に対応できる連携や相談体制の強化を図り、総合的かつ包括的な支援体制の充実を図る。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
12. 地域包括支援センター相談件数	23,279件	28,616件	24,000件	A	地域包括支援センターの相談件数
13. 福祉何でも相談窓口相談件数	135件	202件	200件	A	高齢者施設、障がい者施設、保育園などを運営する市内の27の社会福祉法人が連携して行う無料相談の件数

市の取り組み

取り組み内容：

地域包括支援センターによる相談、くらしと仕事相談センターによる相談、障害者相談支援センターによる相談、多機関連携による支援体制の整備

実施状況・課題など

くらしと仕事相談センターでは、生活困窮者が抱える複合的な課題を解消するための相談支援などの自立支援を行った。

地域包括支援センターによる相談では、認知症高齢者と精神疾患のある子の世帯への対応など、問題が複雑化・複合化している相談件数が増え、ケース対応の負担が大きくなっている。

全ての人の困りごとを受け止め、必要な支援につなげるため、多職種連携による支援体制の強化に向け、重層的支援体制整備を推進する必要がある。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

福祉なんでも相談窓口の強化、コミュニティソーシャルワークの実践、重層的支援体制の構築への協力

実施状況・課題など

磐田市法人連絡会加盟法人も27法人となり、相談窓口と相談件数が増加した。

重層的支援体制構築に向け、理解と協力をしながら法人連携を活かした相談窓口の運営および充実を図った。重層的支援体制の全体像の共有が課題である。

集いの場が少ないという地域の声を地区として地域福祉懇談会のテーマとして取り上げた結果、介護予防に取り組む団体が増えた。

基本目標3：自立した生活が送れる支援体制づくり

施策の方針2：自立を支える福祉サービスの向上

施策の方向性

生活上のちょっとした困りごとを住民同士で支えられる地域を目指す。また、生活困窮者自立支援事業や成年後見制度の利用促進により、安心して暮らせる地域を目指す。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
14. 成年後見センター相談件数	105件	168件	240件	B	成年後見支援センターの相談件数
15. 市民後見人への移行件数	1件	1件	4件	C	市社協が行う法人後見の利用者から、市民後見人への移行する件数

市の取り組み

取り組み内容:

障害者地域活動支援センターの運営、高齢者在宅福祉サービスの実施、生活困窮者の自立支援、成年後見制度利用の促進

実施状況・課題など

法人後見（市社協）から市民後見人への移行を進めているが、本人と市民後見人候補者（法人後見支援員）のマッチングが進まず1件にとどまった。なお、専門職（司法書士）から市民後見人への移行が2件あり、成年後見支援センターでマッチングを行った。

生活困窮者就労準備支援事業では、一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を整理し、就労支援プログラムの作成やハローワークの伴走など就労支援を行った。

全ての人の困りごとを受け止め、必要な支援につなげるため、多職種連携による支援体制の強化に向け、重層的支援体制整備を推進する必要がある。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容:

相談機能の充実、生活困窮者の自立支援、福祉サービス利用援助（日常生活自立支援事業）、成年後見支援センター受託運営、法人後見・後見監督・市民後見人移行

実施状況・課題など

福祉なんでも相談・食糧支援等の記録をシステム管理し継続した相談として対応できるように整備した。

関連する相談機関へつなぎ、課題の早期把握や見守り体制の構築に努めた。

成年後見制度の広報・相談・利用促進等に努めた。

全ての人の困りごとを受け止め、必要な支援につなげるため、多職種連携による支援体制の強化に向け、重層的支援体制整備を推進する必要がある。

基本目標3：自立した生活が送れる支援体制づくり

施策の方針3：安心して住みやすい生活環境の整備

施策の方向性

安心して子育てができるように、子育てサービスの充実を図る。高齢者や障がいのある人の視点に立ち、誰もが安心して暮らすことができる生活環境や、バリアフリーのまちづくりを目指す。

評価指標	現状値 (R3)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	評価	指標の定義
16. デマンド型タクシー利用者数	36,536件	63,120件	45,000件	A	デマンド型乗合タクシー年間利用者数

市の取り組み

取り組み内容：

こども医療費の完全無料化、子育て支援センターの運営、デマンド型乗合タクシーの運行、公共施設のユニバーサルデザイン化

実施状況・課題

デマンドタクシーの利用者数は順調に伸びている。

一方、一般タクシーの運賃の改定が度々行われる中で市の負担が年々増加し、適正な利用者負担のあり方が課題である。

社会福祉協議会の取り組み

取り組み内容：

地域と連携した子育て支援(子育てサロン等)、マイクロバス・福祉車両の貸出、児童遊び場整備事業

実施状況・課題など

サロン運営者を対象とした連絡会や各サロンの様子が分かるようにスライドを作成するなどつながりづくりや情報交換できる場を開催した。

安全なマイクロバス運転のため、安全運転講習や運転免許証の確認、運転ボランティアの健康状態確認やアルコールチェックを徹底した。

マイクロバスの利用団体、マイクロバスの運転手がお互いに安心して利用できる環境確保、マイクロバス・福祉車両の事故防止が課題。

成年後見制度利用促進基本計画 評価指標

(1) 権利擁護の普及啓発

	目標 (R8)	実績値 (R7)	評価
講演会・講座等実施回数	25回/年	11回/年	C
参加者数 (延べ人数)	300人/年	382人/年	A
一般相談件数 (実人数)	240人/年	168件	B

(2) 権利擁護推進体制の整備

	目標値 (R8)	実績値 (R7)	評価
成年後見制度利用促進協議会の設置・運営	設置	設置済 (R7)	A
権利擁護検討会の設置	設置	設置済 (R5)	A
権利擁護支援チーム数 (ケース数)	20件	12件/年	B

(3) 安心して制度利用できる環境づくり

	目標値 (R8)	実績値 (R7)	評価
市民後見人候補者養成者数	10人/年	8人/年	B
市長申立件数	20件/年	7件/年	C
市民後見人受任者数	5人/年	3人/年	B

(4) 本人に寄り添った意思決定支援

	目標値 (R8)	実績値 (R7)	評価
権利擁護研修会の参加者数	50人/年	125人/年	A
受任調整件数	20件	11件	C
チームモニタリング件数	15件	未実施	C

市の取り組み

取り組み内容:

成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携、市民後見人養成、後見人への報酬助成

実施状況・課題および課題

市民後見人養成講座を実施し、新たに8人を養成した。
制度の担い手として活躍できるよう法人及び専門職からの移行を進める。

相談件数は増加傾向にあるが、成年後見制度利用の潜在的ニーズはまだあると考えられる。相談に結びつくよう必要な方への周知・啓発を継続的に進めていく。

成年後見支援制度の見直しが検討されている。国の動向を注視し、適切に対応する必要がある。